

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		新潟県		市町村類型		Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
								財政健全化等	×	歳入総額	56,610,414	55,275,229	実質収支比率	4.7	9.0		
市町村名		三条市		地方交付税種地		1-4		財源超過	×	歳出総額	55,188,329	52,726,592	経常収支比率	98.6	95.1		
								財源超過	×	歳入歳出差引	1,422,085	2,548,637	(※1)	(98.6)	(95.9)		
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	149,204	138,468	標準財政規模	27,041,663	26,698,162		
								近畿	×	実質収支	1,272,881	2,410,169	財政力指数	0.55	0.54		
人口		令和2年国調(人)	94,642 <th colspan="4" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-1,137,288</td> <td>2,103,088</td> <th>公債費負担比率</th> <td>17.4</td> <td>17.9</td>	産業構造(※5)				中部	×	単年度収支	-1,137,288	2,103,088	公債費負担比率	17.4	17.9		
		平成27年国調(人)	99,192 <th>過疎</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>4,536,976</td> <td>4,367,128</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>					過疎	○	積立金	4,536,976	4,367,128	健全化判断比率				
		増減率(%)	-4.6 <th>山振</th> <td>○</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>					山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令07.01.01(人)	91,178 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>平成27年国調</td> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>6,328,348</td> <td>6,541,379</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	6,328,348	6,541,379	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	90,320		1,998	2,343 <th>指数表選定</th> <td>×</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-2,928,660</td> <td>-71,163</td> <th>実質公債費比率</th> <td>13.8</td> <td>14.2</td>	指数表選定	×	実質単年度収支	-2,928,660	-71,163	実質公債費比率	13.8	14.2			
		令06.01.01(人)	92,359 <th rowspan="2">第1次</th> <th>4.2</th> <td>4.7<th></th><td><th>将来負担比率</th><td>61.8</td><td>79.3</td></td></td>	第1次	4.2	4.7 <th></th> <td><th>将来負担比率</th><td>61.8</td><td>79.3</td></td>		<th>将来負担比率</th> <td>61.8</td> <td>79.3</td>	将来負担比率	61.8	79.3						
		うち日本人(人)	91,607 <th>17,472</th> <td>18,432<th></th><td><th>基準財政収入額</th><td>12,704,681</td><td>12,662,226</td></td></td>		17,472	18,432 <th></th> <td><th>基準財政収入額</th><td>12,704,681</td><td>12,662,226</td></td>		<th>基準財政収入額</th> <td>12,704,681</td> <td>12,662,226</td>	基準財政収入額	12,704,681	12,662,226						
		増減率(%)	-1.3 <th rowspan="2">第2次</th> <th>36.3</th> <td>36.6<th></th><td><th>基準財政需要額</th><td>23,572,112</td><td>23,123,585</td></td></td>	第2次	36.3	36.6 <th></th> <td><th>基準財政需要額</th><td>23,572,112</td><td>23,123,585</td></td>		<th>基準財政需要額</th> <td>23,572,112</td> <td>23,123,585</td>	基準財政需要額	23,572,112	23,123,585						
		うち日本人(%)	-1.4 <th>28,650</th> <td>29,535<th></th><td><th>標準税収入額等</th><td>16,089,682</td><td>16,020,114</td></td></td>		28,650	29,535 <th></th> <td><th>標準税収入額等</th><td>16,089,682</td><td>16,020,114</td></td>		<th>標準税収入額等</th> <td>16,089,682</td> <td>16,020,114</td>	標準税収入額等	16,089,682	16,020,114						
面積(km ²)		431.97 <th rowspan="2">第3次</th> <th>59.5</th> <td>58.7<th></th><td><th>経常経費充当一般財源等</th><td>27,299,464</td><td>25,867,040</td></td></td>		第3次	59.5	58.7 <th></th> <td><th>経常経費充当一般財源等</th><td>27,299,464</td><td>25,867,040</td></td>		<th>経常経費充当一般財源等</th> <td>27,299,464</td> <td>25,867,040</td>	経常経費充当一般財源等	27,299,464	25,867,040						
人口密度(人/km ²)		219 <th></th> <td></td> <td><th></th><td><th>歳入一般財源等</th><td>37,715,345</td><td>37,202,493</td></td></td>					<th></th> <td><th>歳入一般財源等</th><td>37,715,345</td><td>37,202,493</td></td>		<th>歳入一般財源等</th> <td>37,715,345</td> <td>37,202,493</td>	歳入一般財源等	37,715,345	37,202,493					
世帯数(世帯)		34,000 <th colspan="2"></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>															
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	58,541,648	61,998,129						
	市区町村長	1	9,670		一般職員	675	2,027,700	3,004	うち公的資金	19,968,024	21,700,438						
	副市区町村長	1	7,450		うち消防職員	151	485,616	3,216	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	43,666,604	45,406,221						
	教育長	1	6,310		うち技能労務職員	59	177,649	3,011	債務負担行為額(支出予定額)	5,280,643	5,986,644						
	議会議長	1	4,800		教育公務員	11	42,240	3,840	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	4,180		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	20	3,850		合計	686	2,069,940	3,017	財政調整基金	9,567,655	9,109,026						
									積立金現在高	2,687,328	584,379						
									減債基金	3,505,832	3,538,083						
									ラスパイレス指数	93.6							
一般会計等の一覧																	
事業会計等の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	新潟県中越福祉事務組合	(18)	県央土地開発公社								
(2)	勤労者福祉共済事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合	(19)	下田御開発								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(20)	燕三条地場産業振興センター								
						(11)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	公立大学法人三条市立大学								
						(12)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)										
						(13)	新潟県市町村総合事務組合(消防団等公務災害補償事業特別会計)										
						(14)	新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金等支給事業特別会計)										
						(15)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)										
						(16)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)										
						(17)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例法)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,959,674	22.9	12,544,531	45.3	普通税	12,504,970	96.5	244,215	
地方譲与税	406,077	0.7	406,077	1.5	法定普通税	12,504,970	96.5	244,215	
利子割交付金	4,502	0.0	4,502	0.0	市町村民税	5,344,374	41.2	244,215	
配当割交付金	97,842	0.2	97,842	0.4	個人均等割	149,194	1.2	－	
株式等譲渡所得割交付金	121,243	0.2	121,243	0.4	所得割	4,041,241	31.2	－	
分離課税所得割交付金	－	－	－	－	法人均等割	307,411	2.4	－	
地方消費税交付金	2,613,188	4.6	2,613,188	9.4	法人税割	846,528	6.5	244,215	
ゴルフ場利用税交付金	11,874	0.0	11,874	0.0	固定資産税	6,096,307	47.0	－	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	うち純固定資産税	6,078,240	46.9	－	
軽油引取税交付金	－	－	－	－	軽自動車税	400,489	3.1	－	
自動車税環境性能割交付金	44,068	0.1	44,068	0.2	市町村たばこ税	663,800	5.1	－	
法人事業税交付金	283,211	0.5	283,211	1.0	鉱産税	－	－	－	
地方特例交付金等	534,328	0.9	534,328	1.9	特別土地保有税	－	－	－	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	97,364	0.2	97,364	0.4	法定外普通税	－	－	－	
定額減税減収補填特例交付金	400,580	0.7	400,580	1.4	目的税	454,704	3.5	－	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	36,384	0.1	36,384	0.1	法定目的税	454,704	3.5	－	
地方交付税	12,135,161	21.4	10,851,269	39.2	入湯税	39,561	0.3	－	
普通交付税	10,851,269	19.2	10,851,269	39.2	事業所税	－	－	－	
特別交付税	1,283,806	2.3	－	－	都市計画税	415,143	3.2	－	
震災復興特別交付税	86	0.0	－	－	水利地益税等	－	－	－	
（一般財源計）	29,211,169	51.6	27,512,134	99.3	法定外目的税	－	－	－	
交通安全対策特別交付金	10,145	0.0	10,145	0.0	旧法による税	－	－	－	
分担金・負担金	261,810	0.5	－	－	合計	12,959,674	100.0	244,215	
使用料	181,288	0.3	71,529	0.3					
手数料	343,568	0.6	－	－					
国庫支出金	7,308,920	12.9	－	－					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－					
都道府県支出金	3,173,145	5.6	－	－					
財産収入	63,446	0.1	41,552	0.2					
寄附金	4,553,156	8.0	－	－					
繰入金	6,458,368	11.4	－	－					
繰越金	298,636	0.5	－	－					
諸収入	1,846,063	3.3	62,620	0.2					
地方債	2,900,700	5.1	－	－					
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－					
うち臨時財政対策債	－	－	－	－					
歳入合計	56,610,414	100.0	27,697,980	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費		
議会費	244,657	0.4	－	244,657	244,657
総務費	12,683,131	23.0	205,742	12,477,389	7,673,701
民生費	15,937,184	28.9	443,048	15,494,136	8,701,443
衛生費	3,560,766	6.5	83,978	3,476,788	2,579,839
労働費	210,415	0.4	664	209,751	58,664
農林水産業費	866,796	1.6	116,201	750,595	471,116
商工費	1,867,763	3.4	9,088	1,858,675	704,867
土木費	6,344,635	11.5	2,660,756	3,683,879	3,729,635
消防費	1,546,379	2.8	69,262	1,477,117	1,479,692
教育費	5,321,802	9.6	1,133,386	4,188,416	4,089,133
災害復旧費	32,042	0.1	－	32,042	1,320
公債費	6,570,896	11.9	－	6,570,896	6,560,896
諸支出金	1,863	0.0	－	1,863	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
歳出合計	55,188,329	100.0	4,722,125	50,466,204	36,293,260

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支
義務的経費計	23,696,771	42.9	17,108,803	15,816,802	5,287,968
人件費	7,136,443	12.9	6,538,020	6,399,043	2,249,403
うち職員給	4,011,106	7.3	3,698,099	－	－
扶助費	9,989,432	18.1	4,010,087	2,857,063	1,812,345
公債費	6,570,896	11.9	6,560,696	6,560,696	2,160,696
元利償還金	6,564,134	11.9	6,553,934	6,553,934	2,153,934
内 うち元金	6,357,181	11.5	6,346,981	6,346,981	2,146,981
訳 うち利子	206,953	0.4	206,953	206,953	206,953
一時借入金利子	6,762	0.0	6,762	6,762	6,762
その他の経費	26,737,391	48.4	18,351,037	11,482,662	4,089,724
物件費	7,152,608	13.0	6,241,594	4,928,863	1,312,731
維持補修費	1,865,596	3.4	1,715,707	1,646,466	1,646,466
補助費等	5,880,249	10.7	5,353,855	2,134,112	2,134,112
うち一部事務組合負担金	191,311	0.3	168,081	123,945	123,945
繰出金	3,497,488	6.3	2,871,567	2,773,221	1,000,346
積立金	6,726,954	12.2	2,166,468	－	－
投資・出資金・貸付金	1,614,496	2.9	1,846	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費計	4,754,167	8.6	833,420	－	－
うち人件費	54,742	0.1	54,742	－	－
普通建設事業費	4,722,125	8.6	832,274	－	－
うち補助	2,287,434	4.1	87,617	－	－
うち単独	2,387,592	4.3	741,828	－	－
災害復旧事業費	32,042	0.1	1,146	－	－
失業対策事業費	－	－	－	－	－
歳出合計	55,188,329	100.0	36,293,260	－	－

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度新潟県三条市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1一般会計	58,660	57,246	1,414	1,265	6,458	58,542	
2 勤労者福祉 共済事業特別会計	24	16	8	8	1	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	56,610	55,188	1,422	1,273		58,542	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	8,116	8,084	32	32	662	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	10,596	10,478	118	118	1,532	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,478	1,475	3	3	321	-	-	-	
4 水道事業会計	1,848	1,875	▲ 27	3,200	7	3,835	8	-	法適用企業
5 下水道事業会計	2,308	2,307	1	-	1,295	17,101	14,912	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計公営企業会計等				3,352		20,937	14,920		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 新潟県中越福祉事務組合	728	663	65	65	13	444	151	
2 新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合	75	70	3	3	-	70	26	
3 三条・島・西浜・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	217	215	2	2	-	70	23	
4 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	483	397	87	87	93	-	-	
5 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	5,552	4,641	912	912	0	-	-	
6 新潟県市町村総合事務組合(消防団等公務災害補償事業特別会計)	1,491	1,487	3	3	41	-	-	
7 新潟県市町村総合事務組合(消防団心臓等支給事業特別会計)	8	7	0	0	5	-	-	
8 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	33	17	17	17	23	-	-	
9 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	772	728	44	44	315	-	-	
10 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,876	1,810	66	66	-	-	-	
11 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	297,869	293,113	4,756	4,756	1,710	-	-	
12 三条地域水道用水供給企業団	1,133	808	325	849	-	16,027	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				6,804		16,611	200	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 県央土地開発公社	▲ 5	1,102	3	-	-	-	-	-	
2 下田郷開発	3	150	69	25	-	-	-	-	
3 燕三条地場産業振興センター	66	2,405	10	118	-	-	-	-	
4 公立大学法人三条市立大学	▲ 61	1,369	802	497	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			884	640	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	6,996,660	6,580,996	6,553,934	29.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	53,333	26,667	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,264,204	1,224,283	1,225,406	5.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	19,013	22,180	23,627	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	43,486	42,254	26,289	0.1
一時借入金の利子	37	240	-	-
合計	(A) 8,376,733	7,896,620	7,829,256	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	29,145	28,818	24,144	0.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	14,341	13,436	2,145	0.0
特定財源の額	(B) 361,201	361,995	364,610	
標準財政規模	(C) 26,485,422	26,698,162	27,041,663	
算入公債費等の額	(D) 4,761,886	4,608,257	4,493,249	
	(C)-(D) 21,723,536	22,089,905	22,548,414	
実質公債費比率(単年度)	15.0	13.2	13.2	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100(3ヵ年平均)	15.0	14.2	13.8	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	65,757,408	61,998,129	58,541,649	259.6
一般会計等に係る地方債の現在高	65,757,408	61,998,129	58,541,649	259.6
債務負担行為に基づく支出予定額	285,459	245,337	220,883	1.0
公営企業債等繰入見込額	15,716,273	15,151,510	14,919,932	66.2
組合等負担等見込額	212,506	208,674	199,925	0.9
退職手当負担見込額	5,021,611	5,227,783	5,258,877	23.3
設立法人等の負債額等負担見込額	3,990	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 86,997,247	82,831,433	79,141,266	
充当可能財源等				
充当可能基金	16,792,679	16,436,353	18,952,270	84.1
充当可能特定繰入	3,285,777	3,020,501	2,907,768	12.9
基準財政需要額算入見込額	48,553,315	45,846,464	43,327,694	192.2
合計	(F) 68,631,771	65,303,318	65,187,732	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	84.5	79.3	61.8	
健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	11.96	20.00	
連結実質赤字比率	-	16.96	30.00	
実質公債費比率	13.8	25.0	35.0	
将来負担比率	61.8	350.0		

公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	3,990	-	-

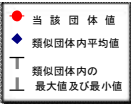
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

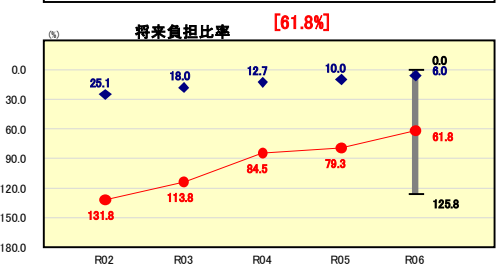
新潟県三条市

人	口	91,178	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	90,320	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面	積	431.97	km ²	実	質	公	債	費	比	13.8	%
歳	入	56,610,414	千円	得	来	負	担	比	率	61.8	%
歳	出	55,188,329	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅱ-2
実	収	1,272,881	千円	市	町	村	類	型		R03	Ⅱ-2
概	算	27,041,663	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅱ-2
										R06	Ⅱ-2

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

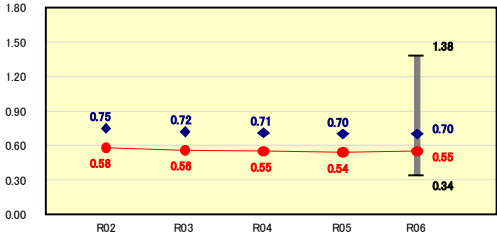


類似団体内順位 66/79 全国平均 6.2 新潟県平均 76.7

将来負担比率の分析欄
償還が進んだことなどにより地方債現在高が減少し、対前年度比で17.5ポイント減少した。
過去の大規模建設事業の償還が概ね完了したことから令和2年度をピークに減少していくものと見込んでいるが、依然として類似団体平均を上回っていることから、今後も事業の見直しなどによる起債発行額の抑制に努めていく。

財政力

財政力指数 [0.55]

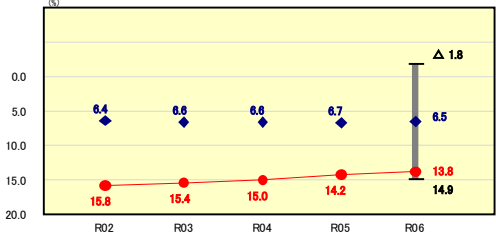


類似団体内順位 62/79 全国平均 0.49 新潟県平均 0.48

財政力指数の分析欄
経営戦略プログラムの考えに基づき、財政基盤の強化を図ってはいるものの、類似団体を大きく下回っており、また、大規模建設事業の市債等の償還に伴う公債費の増などにより、近年の数値は横ばいで推移してきている。公債費のピークである令和2年度以降は徐々に改善するものと思われるが、引き続き、歳入歳入改革等の対策を着実に実施し、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.8%]

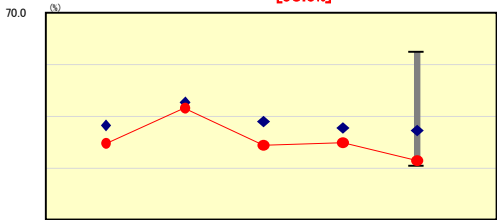


類似団体内順位 78/79 全国平均 5.6 新潟県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄
市債等の元利償還額の減少や普通交付税の増加などの要因から、3か年平均で見ると対前年度比で0.4ポイント減少した。
大規模建設事業の完了に伴い元金償還が減少する一方、金利の上昇や早期償還などの金利抑制対策による元利償還の増加により、当面の実質公債費比率は横ばいで推移していくものと見込んでいる。今後も事業の見直しや早期償還などの金利抑制対策に取り組み、公債費の抑制を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.6%]

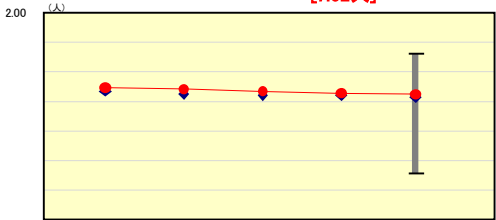


類似団体内順位 74/79 全国平均 93.8 新潟県平均 93.8

経常収支比率の分析欄
過去の大規模建設事業の償還の一部が完了したことから公債費は減少したものの、人事院勧告に伴う人件費や物価高騰による管理経費、除雪経費の増加などにより対前年度比で3.5ポイント悪化した。
今後も物価高騰による経常経費等の高騰や人事院勧告に伴う人件費の増加、老朽化する公共施設の維持補修費の増加などにより比率は上昇していくものと見込んでいることから、公債費負担の適正化を図るとともに、既存事業の費用対効果を踏まえた事業の構築等に努めていく。

定員管理の状況

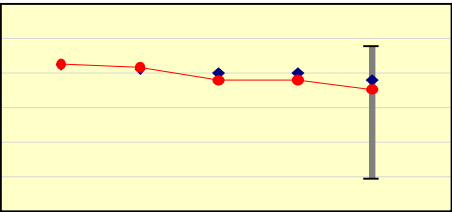
人口1,000人当たり職員数 [7.52人]



類似団体内順位 37/79 全国平均 8.41 新潟県平均 10.82

人口1,000人当たり職員数の分析欄
事務配分の見直しなどにより、対前年度比で1人の削減をした一方で、前年度に比べて1,183人ほど人口の減少が進行したことから、人口1,000人当たり職員数は対前年度比で0.08増加した。
今後も、将来の職員構成や財政状況を考慮した定員適正化による必要最小限の採用を行い、適正な職員数の維持に努めていく。

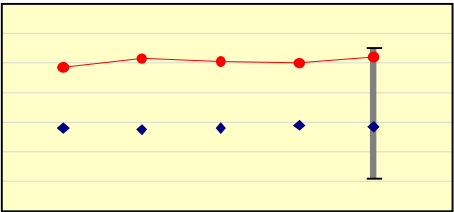
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 57/79 全国平均 169,281 新潟県平均 217,573

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人事院勧告に伴う人件費の増や降雪量の増加による除雪経費の増、エリアの拡充に伴う社会資本包括的維持管理業務委託料の増などがあつたことから、人口1人当たり決算額は前年度に比べ増加している。
今後も物価高騰に伴う物件費の増や人事院勧告に伴う人件費の増が見込まれるが、引き続き、業務の改善や効率化を進め、抑制に努めていく。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 2/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスバイレス指数の分析欄
類似団体を下回っている。今後も昇級、昇格制度の適正な運用などにより、引き続き給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

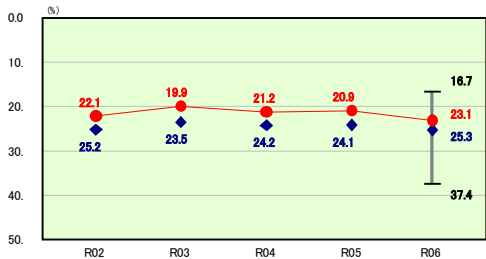
新潟県三条市

経常収支比率の分析

人 口	91,178	人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	90,320	人(R7.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	431.97	km ²	実 質 公 債 費 比 率	13.8	%
歳 入 総 額	56,610,414	千円	将 来 負 担 比 率	61.8	%
歳 出 総 額	55,188,329	千円			
実 質 収 支	1,272,881	千円	市 町 村 類 型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	27,041,663	千円	(年 度 毎)	R05 II-2 R06 II-2	
地方債現在高	58,541,648	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

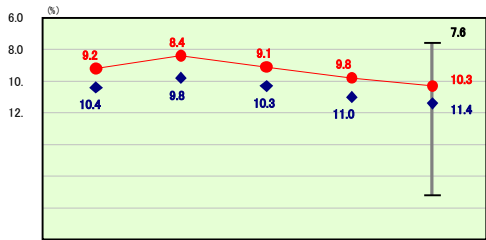


類似団体内順位 24/79 全国平均 26.6 新潟県平均 27.4

人件費の分析欄

会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給や約30年ぶりとなる高水準のベースアップなどの人事院勧告に伴う増額改定などにより、対前年度比で2.2ポイントの増となった。
類似団体の平均を下回っている。定員適正化による職員数の削減等のコスト削減の効果によるものと考えられ、今後も引き続き、比率の抑制を図っていく。

扶助費

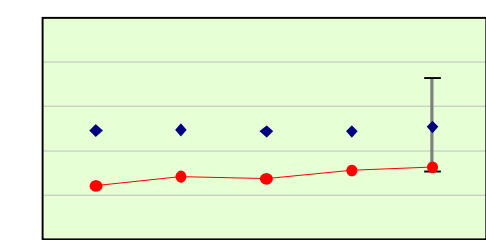


類似団体内順位 29/79 全国平均 13.4 新潟県平均 9.6

扶助費の分析欄

認定こども園施設型給付費や地域型保育事業施設型給付費の増のほか、制度改革に伴う児童手当の拡充などにより、対前年度比で0.5ポイントの増となった。
類似団体平均を下回っているが、高齢化の影響や障がい者自立支援給付費の増加などが見込まれる中で、執行の適正化等により抑制に努めていく。

公債費

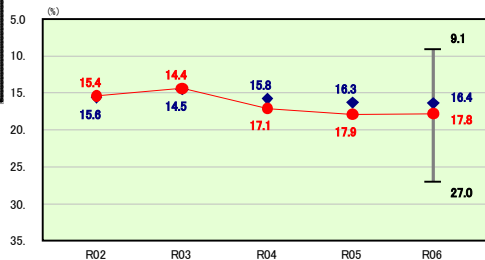


類似団体内順位 78/79 全国平均 15.0 新潟県平均 18.7

公債費の分析欄

合併特例債などの元金償還金の減などにより、対前年度比で0.7ポイント減となった。
類似団体を大きく上回っているが、近年の大型建設事業などの償還に伴い、令和2年度をピークに減少していくものと推計している。

物件費

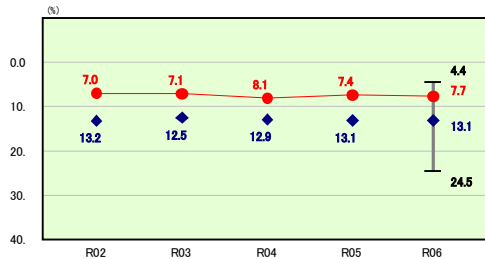


類似団体内順位 56/79 全国平均 15.6 新潟県平均 14.5

物件費の分析欄

人件費の増に伴う社会保険料の増はあるものの、直営化に伴う児童クラブ運営委託料の皆減などにより、対前年度比で0.1ポイントの減となった。類似団体の平均を上回っている。
今後は物価高騰や人件費の増加は続くものと推計しており、業務の改善・効率化を進め物件費の抑制に努めていく。

補助費等

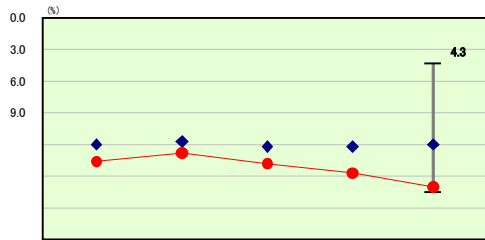


類似団体内順位 9/79 全国平均 10.7 新潟県平均 10.2

補助費等の分析欄

開校4年目となる三条市立大学の学生数の増加に伴う三条市立大学運営費交付金の増などにより、対前年度比で0.3ポイントの増となった。類似団体の平均を下回っている。
今後も補助対象事業の実施内容、効果等の検証、見直しを行うなど、適正な執行に努めていく。

その他

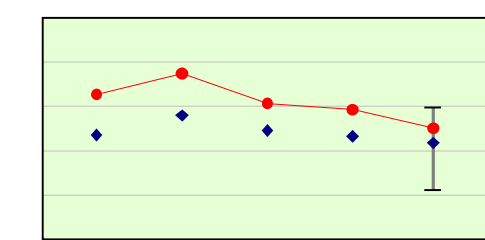


類似団体内順位 76/79 全国平均 12.5 新潟県平均 13.4

その他の分析欄

降雪量の増加に伴う除雪経費や対象地域拡大による社会資本包括的維持管理業務委託料の増などの維持補修費の増により、対前年度比で1.3ポイントの増となった。類似団体平均を上回っている。
今後、高齢化に伴う介護保健事業特別会計繰出金等の増加や、施設の老朽化に伴う公共施設の補修の増などにより、比率は増加していくものと推計している。

公債費以外



類似団体内順位 18/79 全国平均 78.6 新潟県平均 75.1

公債費以外の分析欄

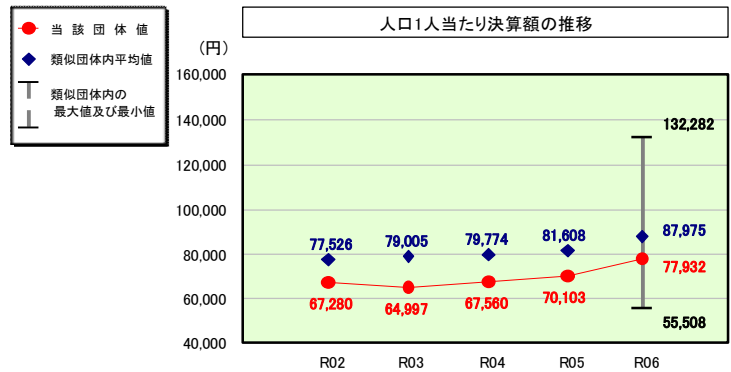
降雪量の増加に伴う除雪経費など維持補修費の増などにより、対前年度比で4.2ポイント増加した。類似団体平均を下回っている。
今後も物価高騰や人件費の高騰のほか、老朽化する公共施設の維持管理費などの増加により比率は上昇していくと見込まれる。引き続き既存事業の費用対効果を踏まえた事業の構築等に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

新潟県三条市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

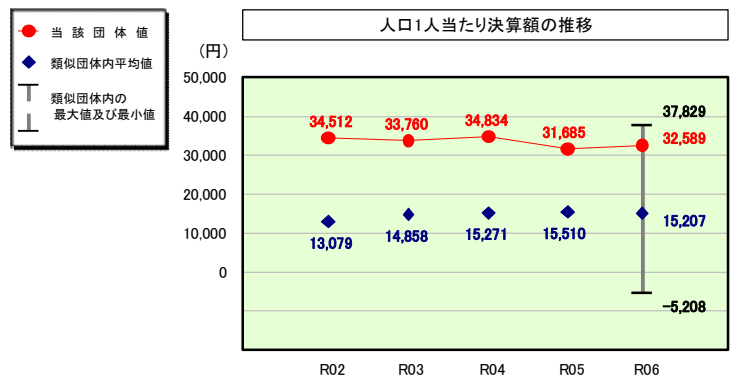
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,136,443	78,269	80,646	▲ 2.9
一部事務組合負担金(補助費等)	92,796	1,018	6,637	▲ 84.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,119	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,100	1,866	2,502	▲ 25.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,742	600	1,863	▲ 67.8
▲退職金	▲ 348,354	▲ 3,821	▲ 4,800	▲ 20.4
合計	7,105,727	77,932	87,975	▲ 11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.52	7.71	▲ 0.19
ラスパイレース指数	93.6	98.3	▲ 4.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

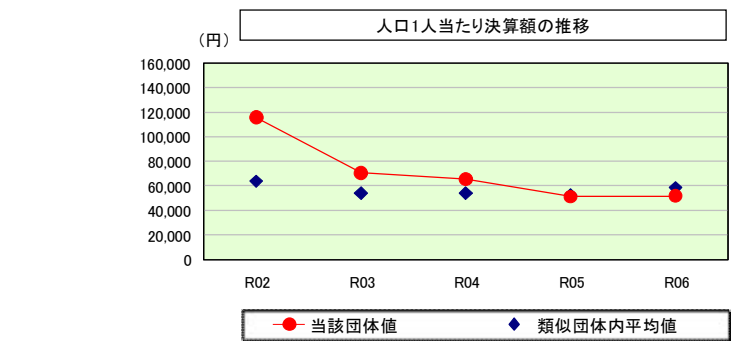
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,553,934	71,881	41,451	73.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,225,406	13,440	11,775	14.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,627	259	2,188	▲ 88.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	26,289	288	531	▲ 45.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 364,610	▲ 3,999	▲ 5,414	▲ 26.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,493,249	▲ 49,280	▲ 35,360	39.4
合計	2,971,397	32,589	15,207	114.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

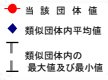
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(A)(%)	類似団体平均(円)	増減率(B)(%)	(A)-(B)
R02	11,097,423	115,826	▲ 15.9	63,812	2.3	▲ 18.2
うち単独分	5,641,230	58,879	12.5	33,848	▲ 4.2	16.7
R03	6,683,619	70,710	▲ 39.0	54,225	▲ 15.0	▲ 24.0
うち単独分	1,448,220	15,322	▲ 74.0	27,337	▲ 19.2	▲ 54.8
R04	6,114,913	65,468	▲ 7.4	54,016	▲ 0.4	▲ 7.0
うち単独分	2,008,855	21,507	40.4	28,078	2.7	37.7
R05	4,738,833	51,309	▲ 21.6	52,786	▲ 2.3	▲ 19.3
うち単独分	2,421,613	26,220	21.9	28,742	2.4	19.5
R06	4,722,125	51,790	0.9	58,465	10.8	▲ 9.9
うち単独分	2,387,592	26,186	▲ 0.1	34,452	19.9	▲ 20.0
過去5年間平均	6,671,383	71,021	▲ 16.6	56,661	▲ 0.9	▲ 15.7
うち単独分	2,781,502	29,623	0.1	30,491	0.3	▲ 0.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

新潟県三糸市

人 口	91,178 人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	90,320 人(R7.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	431.97 km ²	実 質 公 債 費 比 率	13.8	%
歳入総額	56,610,414 千円	特 定 費 担 比 率	61.8	%
歳出総額	55,188,329 千円	市 町 村 類 型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実 質 収 支	1,272,861 千円	(年 度 毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	27,041,663 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

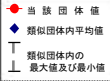
維持補修費、公債費、積立金について、人口一人当たり決算額が類似団体を大きく上回っている。
維持補修費について、除雪経費が降雪量の増に伴い増加したほか、社会資本包括的維持管理業務委託料が範囲拡大に伴い増加した。
公債費について、近年の大型建設事業の償還の影響で類似団体を大きく上回っているが、償還が進むとともに減少していくと見込んでいる。
積立金について、早期償還などの金利抑制対策に向けて財政調整基金から市債管理基金に積替えを行い、ふるさと三糸応援寄附金を財政調整基金へ積み立てたことから増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

新潟県三糸市

人 口	91,178 人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	90,320 人(R7.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	431.97 km ²	実 質 公 債 償 還 比 率	13.8	%
歳入総額	56,610,414 千円	得 来 負 担 比 率	61.8	%
歳出総額	55,188,329 千円	市 町 村 類 型	R02 Ⅱ-2 R03 Ⅱ-2 R04 Ⅱ-2	
実 質 収 支	1,272,861 千円	(年 度 毎)	R05 Ⅱ-2 R06 Ⅱ-2	
標準財政規模	27,041,663 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

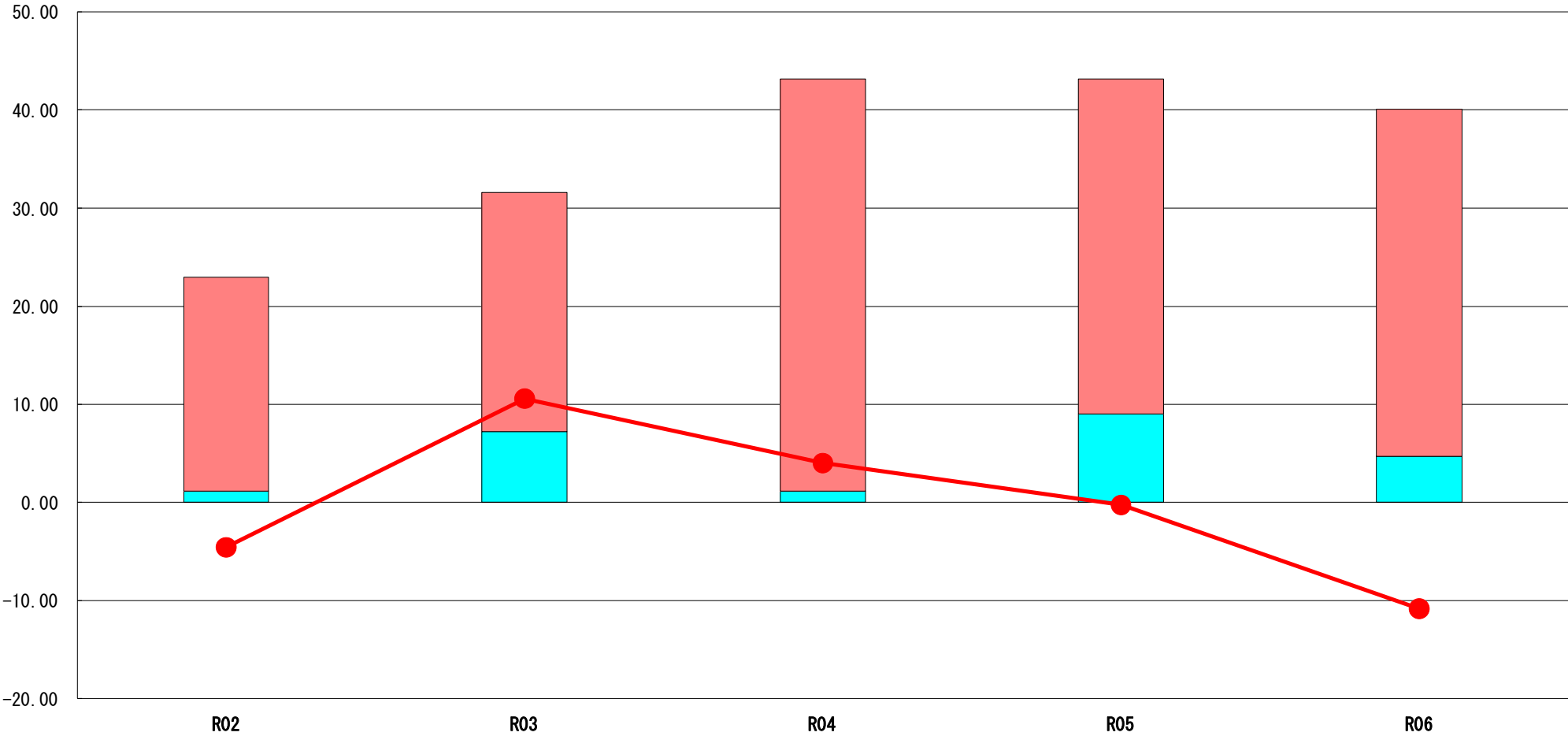
総務費、民生費が対前年度比で大幅に増加しているほか、総務費、土木費、公債費の人口1人当たり決算額が類似団体を大きく上回っている。
総務費について、財政調整基金から市債管理基金への積替えを行ったため前年度と比べ増加している。また、ふるさと納税に係る事業費及び財政調整基金への積立額の増などにより、類似団体より多くなっている。
民生費について、認定こども園運営費やエネルギー・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金給付事業費、児童手当給付費の増などにより、前年度に比べて増加している。
土木費について、除雪経費や下水道事業会計繰出金などにより、類似団体より多くなっている。
公債費について、近年の大型建設事業の影響により類似団体より多くなっているが、償還の完了に伴い前年度に比べて減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

新潟県三条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		21.77	24.39	42.04	34.12	35.38
実質収支額		1.16	7.19	1.16	9.03	4.71
実質単年度収支		▲ 4.58	10.57	4.02	▲ 0.27	▲ 10.83

分析欄

当市においてはふるさと納税に係る寄附を一度財政調整基金に積み立て、翌年度に取り崩すという運用をしている。前年度寄附額より当該年度寄附額が減少すると、実質単年度収支のマイナス要因となる。

令和6年度においては、財政調整基金から市債管理基金への積替えなどにより、実質単年度収支はマイナスとなった。

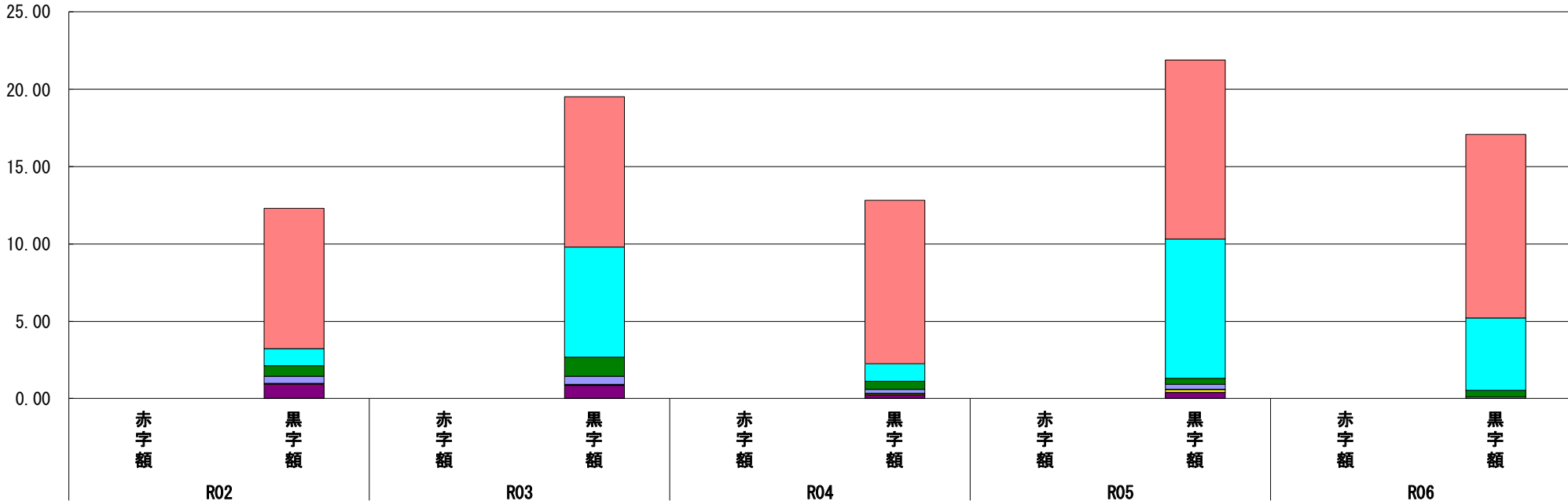
今後も公共施設の維持補修費などの増加が見込まれるため、適正な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

新潟県三条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
水道事業会計		9.05	9.70	10.58	11.58	11.83
一般会計		1.10	7.12	1.11	8.98	4.67
介護保険事業特別会計		0.69	1.23	0.53	0.39	0.43
国民健康保険事業特別会計		0.44	0.51	0.27	0.34	0.11
勤労者福祉共済事業特別会計		0.05	0.06	0.04	0.04	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.04	0.16	0.00
下水道事業会計		0.95	0.87	0.26	0.41	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

実質収支が赤字になった会計はなかった。

一般会計については、ふるさと三条応援寄附金を財政調整基金に積み立て、翌年度に取り崩すという運用をしているため、前年度の寄附額より当該年度寄附額が減少すると、実質収支のマイナス要因となる。過去最高となった令和4年度のふるさと三条応援寄附金の取崩を行った前年度と比べると、令和5年度のふるさと三条応援寄附金の取崩による歳入が減少したことなどから、実質収支の黒字額は前年度に比べて減少している。

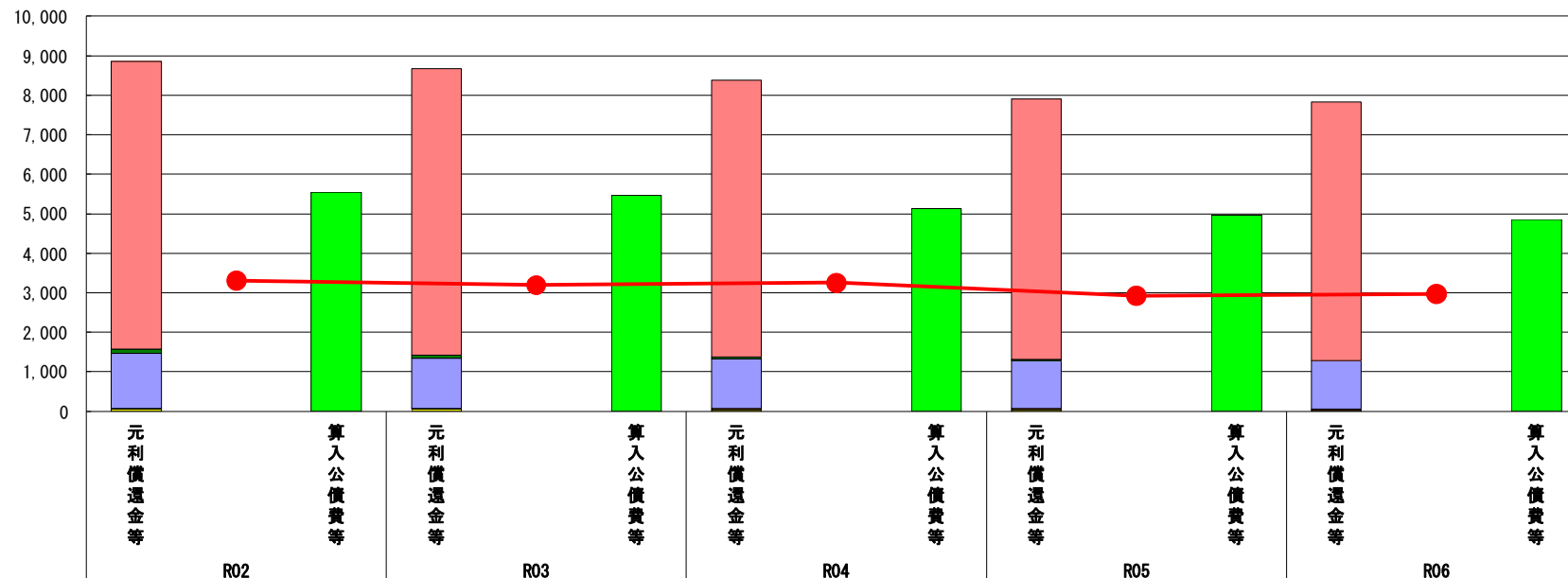
他会計については、前年度と比べほぼ横ばいとなっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

新潟県三条市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,273	7,240	6,997	6,581	6,554
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		107	80	53	27	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,406	1,277	1,264	1,224	1,225
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	20	19	22	24
	債務負担行為に基づく支出額		56	51	43	42	26
	一時借入金の利子		0	-	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,546	5,477	5,124	4,970	4,858
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,308	3,191	3,252	2,926	2,971

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

分析欄

大型建設事業の償還のピークを超えたため元利償還金は減少したものの、災害復旧費等に係る基準財政需要額が減少したことなどに伴い算入公債費等も減少したため、実質公債費比率の分子は前年度に比べて微増した。
今後も事業の見直しや早期償還などの金利抑制対策に取り組み、公債費の抑制を図っていく。

（参考）

（百万円）

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		0	0	0	0	0
	前年度末減債基金残高 (D)		524	524	524	524	0
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		267	240	187	107	0

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

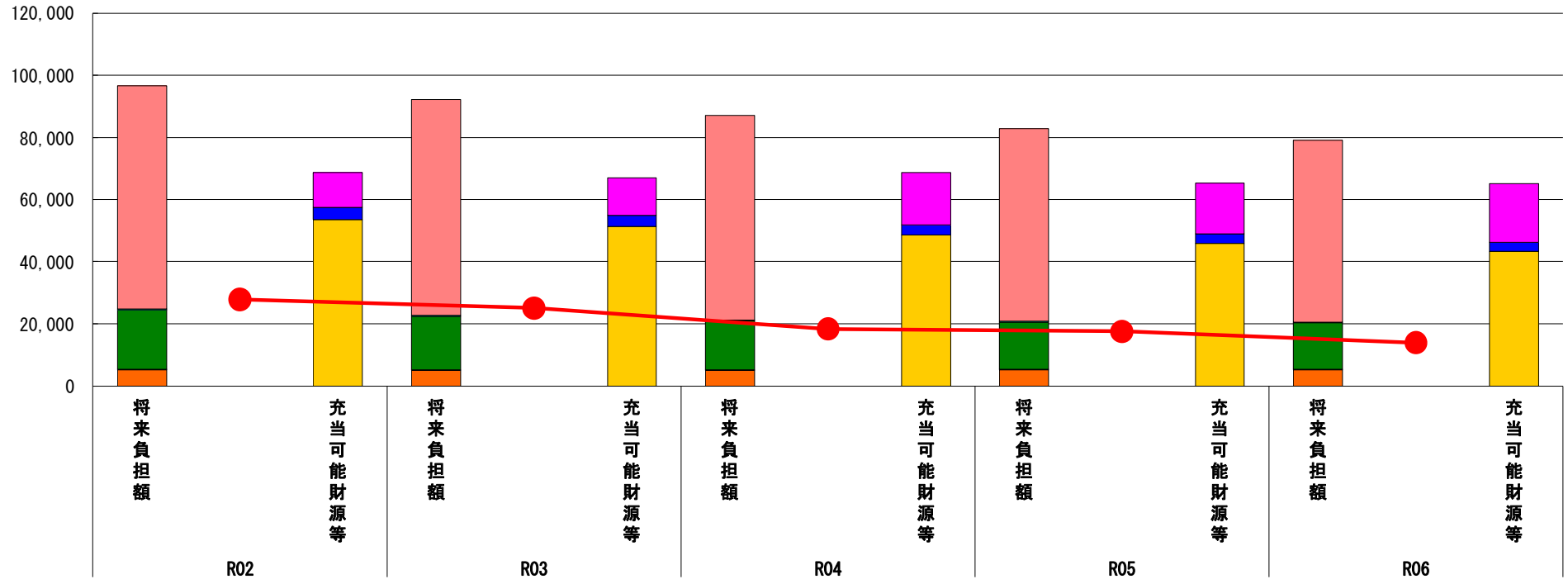
発行後4年目から、毎年度元金の8.3%相当額を減債基金に積み立てている。
なお、令和元年度から満期一括償還地方債の新規発行を休止しているため、令和6年度以降の償還は生じない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

新潟県三条市

(百万円)



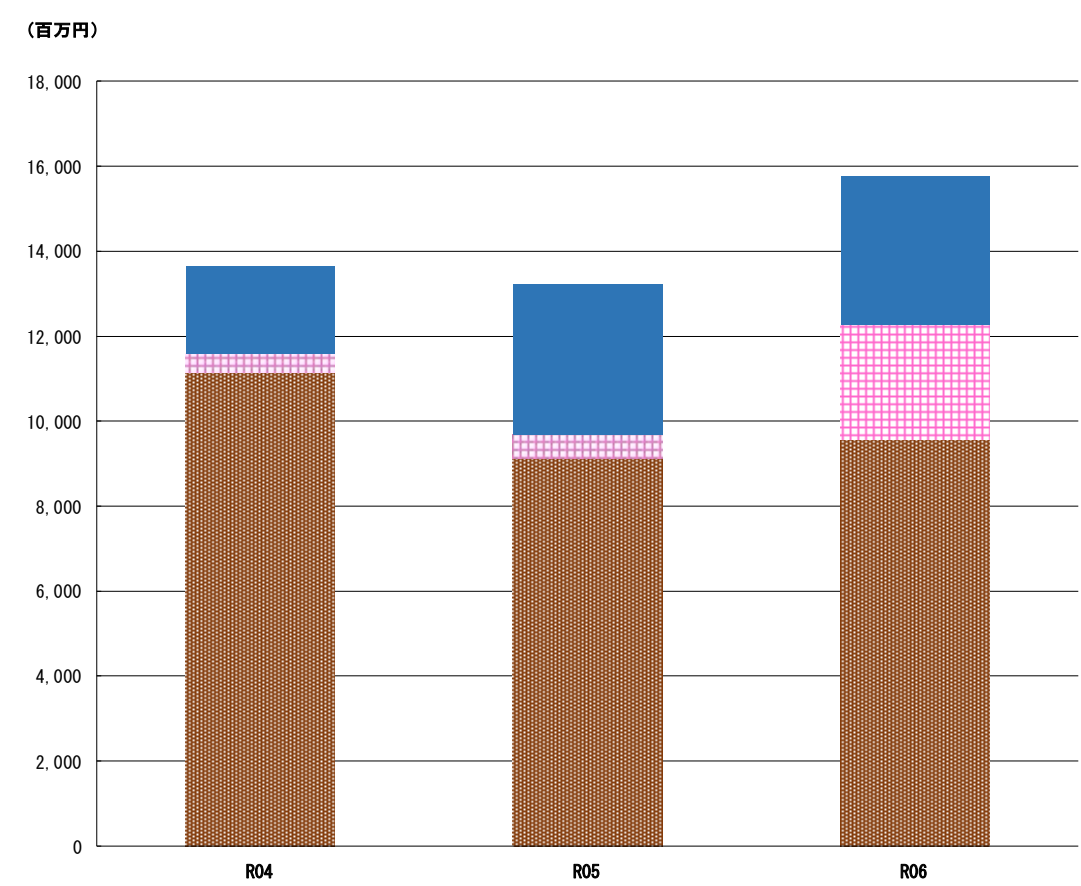
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		71,890	69,344	65,757	61,998	58,542
	債務負担行為に基づく支出予定額		374	326	285	245	221
	公営企業債等繰入見込額		18,926	17,230	15,716	15,152	14,920
	組合等負担等見込額		235	215	213	209	200
	退職手当負担見込額		5,197	4,991	5,022	5,228	5,259
	設立法人等の負債額等負担見込額		14	8	4	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,354	12,157	16,793	16,436	18,952
	充当可能特定歳入		3,962	3,548	3,286	3,021	2,908
	基準財政需要額算入見込額		53,460	51,311	48,553	45,846	43,328
(A) - (B)		将来負担比率の分子	27,861	25,098	18,365	17,528	13,954

分析欄

地方債の償還が進んだことにより、地方債現在高が減少するとともに、水道事業会計・下水道事業会計における償還額の減少に伴い公営企業債等繰入見込額が減となったことなどから、将来負担比率の分子は減となった。
今後、地方債の償還がさらに進むことにより減少していくものと推計している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		11,133	9,109	9,568
減債基金		457	584	2,687
その他特定目的基金	公共施設整備基金	362	1,863	1,865
	諸橋徹次博士奨学基金	0	461	442
	社会福祉基金	438	434	426
	共和松井基金	200	201	201
	コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金	170	167	167
	基金残高合計	13,659	13,231	15,761

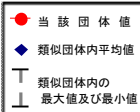
令和6年度	新潟県三条市
基金全体 (増減理由) 財政調整基金については令和5年度にふるさと三条応援寄附金を受けて積み立てた4,328百万円の取崩しのほか、減債基金へ2,000百万円を積み替えた一方、ふるさと三条応援寄附金4,512百万円や令和5年度決算剰余金2,250百万円などを積み立てた。特定目的基金については計画していた事業への充当のための取崩しを行った。令和5年度ふるさと三条応援寄附金の取崩額4,328百万円と令和6年度ふるさと三条応援寄附金の積立額4,512百万円の差額184百万円と、令和5年度決算剰余金2,250百万円の積立による財政調整基金の増2,434百万円のほか、令和6年度臨時財政対策債償還基金費166百万円の減債基金への積立などにより、基金全体としては2,530百万円の増となった。 (今後の方針) 市税収入の大幅な増加は見込めないことにより、一般財源の確保が難しくなる一方、公債費や扶助費等の義務的経費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増額が見込まれ、当分の間は財源不足を財政調整基金で補う財政運営が続くものと想定している。また、その他特定目的基金においても、事業費への充当を予定しており、残高の減少が見込まれる。 このような状況においても、災害や社会経済などの変化に柔軟に対応できるよう、過去の災害等の経験を踏まえ、2,000百万円程度の財政調整基金残高の確保が必要であると考えている。 今後も安定的な財政運営を図るために適正な執行等により歳出の抑制に努めるとともに、ふるさと納税などによる寄附金をはじめとした財源確保に努め、基金残高の確保に努めていく。	
財政調整基金 (増減理由) - 令和5年度にふるさと三条応援寄附金を受けて積み立てた4,328百万円の取崩しを行った。 - 決算剰余金2,250百万円、ふるさと三条応援寄附金4,512百万円の積立を行った。 - 金利抑制対策として早期償還などを行うため、2,000百万円を減債基金へ積み替えた。 (今後の方針) - 適正な予算執行に努め、毎年度の決算剰余金を積み立てる。 - 災害や社会経済などの変化に柔軟に対応できるよう、過去の災害等の経験を踏まえ、2,000百万円程度の残高の確保を堅持する。	
減債基金 (増減理由) - 臨時財政対策債償還基金費を積み立てた。また、金利抑制対策として早期償還を行うため、財政調整基金から2,000百万円を積み替えた。 - 令和5年度に積み立てた臨時財政対策債償還基金費の取崩しを行った。 (今後の方針) - 金利が上昇していることから借換債の発行を抑制するため、減債基金を取り崩して償還を行っていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 公共施設整備基金：公共施設の整備に要する経費の財源に充てる。 - 諸橋徹次博士奨学基金：奨学金の貸与又は給付に要する経費の財源に充てる。 - 社会福祉基金：社会福祉事業の実施に必要な経費の財源に充てる。 - 共和松井基金：一般国道289号八十里越沿道の施設整備事業、高等教育機関の施設整備事業及びそれに関連する事業の財源に充てる。 - コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金：学校等のスポーツ環境の整備に必要な経費の財源に充てる。 (増減理由) - 公共施設整備基金：繰替運用に伴う利子分の増。 - 諸橋徹次博士奨学基金：寄附金10百万円の増に対し、諸橋徹次博士奨学金事業に29百万円充当したことによる減。 - 社会福祉基金：家庭児童相談員に係る経費などに8百万円充当したことなどによる減。 - 共和松井基金：増減なし。 - コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金：増減なし。 (今後の方針) - 毎年度の予算編成において、各事業に計画的に充当していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

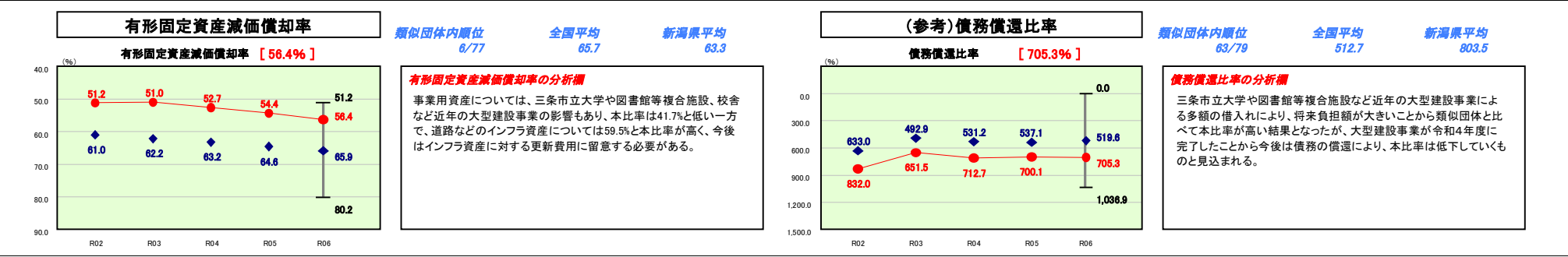
令和6年度

新潟県三条市

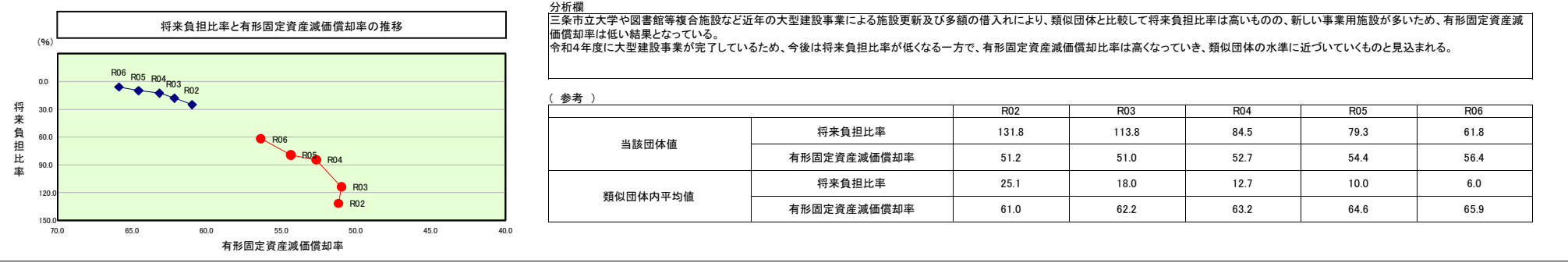
人 口	91,178	人 (R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%				
うち 日本 人	90,320	人 (R7.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
面 積	431.97	km ²	実 質 公 債 費 比 率	13.8	%				
歳 入 総 額	56,610,414	千円	将 来 負 担 比 率	61.8	%				
歳 出 総 額	55,188,329	千円	市 町 村 類 型	R02 II-2	R03 II-2	R04 II-2			
実 質 収 支	1,272,881	千円	(年 度 毎)	R05 II-2	R06 II-2				
標準財政規模	27,041,663	千円							
地方債現在高	58,541,648	千円							



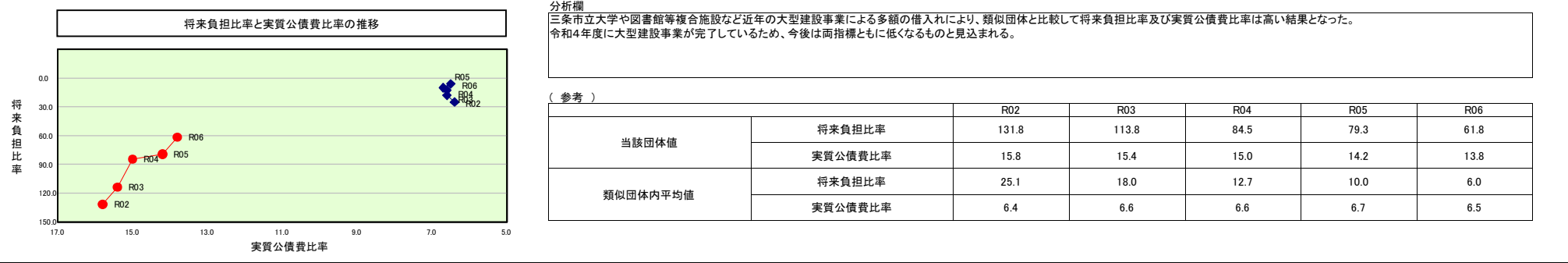
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

新潟県三条市

人口
うち日本人
面積
歳入総額
歳出総額
実収支
標準財政規模

91,178
90,320
431.97
56,610,414
56,188,329
1,272,881
27,041,683

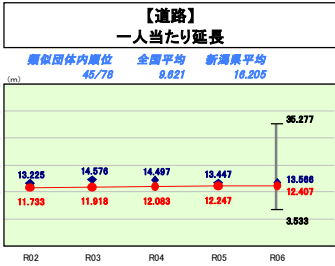
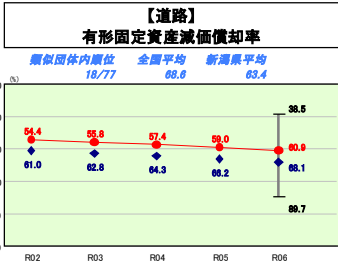
人(R7.1.1現在)
人(R7.1.1現在)
km²
千円
千円
千円
千円

実収支比率
運輸実収支比率
実公債費比率
将来負担比率
市町村類型
(年度毎)

- %
- %
13.8 %
61.8 %
R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
R05 II-2 R06 II-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率

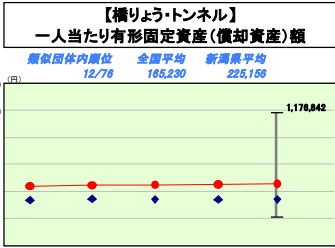
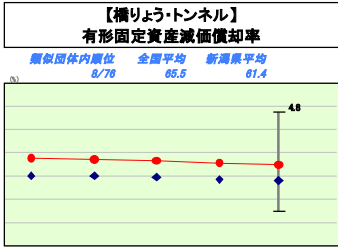
類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/ 59.1 64.8

該当数値なし

【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/ 0.090 0.180

該当数値なし



【学校施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/ 65.6 62.2

該当数値なし

【学校施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/ 1.511 2.037

該当数値なし

【公営住宅】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/ 68.9 71.7

該当数値なし

【公営住宅】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/ 0.797 0.528

該当数値なし

【児童館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/ 60.1 59.9

該当数値なし

【児童館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/ 0.022 0.016

該当数値なし

【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/ 69.3 41.7

該当数値なし

【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/ 123,351 107,224

該当数値なし

【公民館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/ 65.9 67.0

該当数値なし

【公民館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/ 0.108 0.129

該当数値なし

施設情報の分析欄

道路や橋梁の有形固定資産減価償却比率は、類似団体と比べて若干比率が低いものの、当市の有形固定資産全体としては道路などのインフラ資産の本比率が高く、今後はインフラ資産に対する更新費用に留意する必要がある。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

新潟県三条市

人	91,178	人(R7.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%					
うち日本人	90,320	人(R7.1.1現在)	運	輸	実	費	赤	字	比	率				
国	431.97	千円	実	費	公	債	費	比	率	13.8	%			
数	56,610,414	千円	特	定	費	担	比	率	01.8	%				
入	55,188,329	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2	R04	Ⅱ-2
出	1,272,881	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅱ-2	R06	Ⅱ-2		
支														
費	27,041,683	千円												

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/- 51.9 46.8

該当数値なし

【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/- 0.037 0.047

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/- 63.0 68.4

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/- 84,253 90,227

該当数値なし

【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/- 83.5 88.2

該当数値なし

【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/- 0.160 0.316

該当数値なし

【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/- 53.9 60.8

該当数値なし

【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/- 0.035 0.042

該当数値なし

【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/- 59.4 57.3

該当数値なし

【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/- 0.082 0.095

該当数値なし

【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/- 61.5 59.2

該当数値なし

【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/- 0.082 0.101

該当数値なし

【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/- 55.5 56.1

該当数値なし

【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/- 0.116 0.147

該当数値なし

【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/- 61.2 63.2

該当数値なし

【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 新潟県平均
-/- 0.201 0.289

該当数値なし

施設情報の分析欄